

平成 22 年 3 月 26 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2009

課題番号：19830011

研究課題名（和文） アフガニスタンの障害児初等教育の現状と国際教育協力のあり方

研究課題名（英文） Elementary education for special needs children in Afghanistan and international cooperation with Japan

研究代表者

野澤 純子（NOZAWA JUNKO）

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・研究員

研究者番号：20451693

研究成果の概要（和文）：

本研究では、アフガニスタンにおける障害児初等教育の現状把握を行い、国際教育協力への基礎的資料を作成した。まず、アフガニスタンの障害児に関する資料を収集し、内容別に整理した。資料は、教育政策、盲・聾学校等の特別学校の教育、通常学校の教育、保健医療、リハビリテーション、地雷による障害の6つに分類した。さらに、研究代表者がカブール滞在中とアフガニスタンの教員養成スタッフが来日した際に、インタビューを実施し資料を補完した。

研究成果の概要（英文）：

This study investigated situation of elementary education for special needs children in Afghanistan and examined international cooperation with Japan. Collecting data on disabled children in Afghanistan was organized by content. The materials collected were classified into six categories. Six categories were education policy, special school education, normal school education, health care, rehabilitation, and disabled by landmines. Furthermore, in Afghanistan and Japan, the researcher interviewed the university lecturers, college lecturers and the special school teachers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,080,000	0	1,080,000
2008年度	736,177	220,853	957,030
2009年度	523,823	157,146	680,969
年度			
総計	2,340,000	377,999	2,717,999

研究分野：教育学（特別支援教育）

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別支援教育、アフガニスタン、国際教育開発、障害児教育、障害児初等教育、復興支援

## 1. 研究開始当初の背景

UNESCO は、1990 年に開発途上国における基礎教育の充実・拡大のための「万人のための教育」を採択し、2000 年には国際的な教育開発協力の指針である「ダカール行動枠組み」を採択した（国連，2002）。

アフガニスタンは、開発途上国の中でも国際教育協力が最も必要な国の 1 つである。同国の障害児教育分野の整備はほとんどなされておらず、障害児への教育普及、障害児教育の教員養成が急務である（中田，2004）。

国際教育協力には、現状を把握するための基礎的資料が重要であるが、これまでアフガニスタンの障害児教育に関する研究・資料を体系的に整理した資料はなく、また障害児教育の教師の専門的支援のニーズの報告もない。したがって、同国の障害児初等教育の基礎的資料を作成することが必要である。

## 2. 研究の目的

本研究では、アフガニスタンの初等教育段階における障害児教育分野への国際協力支援に必要な基礎的資料を明示するために、

- (1) 先行研究及び統計資料を分析し、同国の障害児初等教育段階の現状を把握すること
  - (2) 同国の障害児教育の支援に対する教員のニーズを調査し、ニーズと実態を把握して資料を補完すること
- (1)(2)の結果に基づき、同国の障害児初等教育に関する基礎的資料を作成することを目的とする。

## 3. 研究の方法

- (1) 先行研究の文献・資料に基づくアフガニスタンの障害児初等教育の現状把握  
資料として ①アフガニスタン政府の報告書、学術論文、②同国の学校、大学等、NGO 等の資料、③他国による報告書、学術論文を収集し、記述を内容別に分類し、現状と課題を分析する。

- (2) 同国の障害児への教育に関する教員のニーズ

対象：教員養成に携わるカブール教育大学講師および、教員養成大学講師、関係者、盲学校教員

調査方法：インタビュー調査  
調査は、申請者が本務においてカブール教育大学へ JICA 短期専門家として訪問する際、および同国教員養成関係者が研修ため来日する際にインタビューを実施する。

調査内容：同国の特別支援教育の支援に対する教員のニーズについて  
障害児への教育の現状について

## 障害児教育分野の教員養成について

### (3)研究期間

本研究は、研究代表者の出産・育児のため、平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月まで、研究を一時中断した。

## 4. 研究成果

### (1)平成 19 年度、平成 20 年度

①同国政府の報告書、学術論文、同国の学校、大学等、NGO 等の資料、他国による報告書、学術論文を、収集し、内容別に整理したところ、教育政策、盲・聾学校等の特別学校の教育、通常学校の教育、保健医療、リハビリテーション、地雷による障害の 6 つに分類できた。

さらに、研究代表者は本務で同国に 2 ヶ月間滞在し、カブール教育大学特別支援教育学部教員および関連諸機関職員のインタビュー、盲学校視察およびインタビューにより資料を補完した。

同国の障害児の主な現状は次の通りである。

#### ・障害児の数

推定で全人口の 2.7%（55 万人から 65 万人）の障害児者がいる。

地域では、西部または中部に多く、性別では男性が多い（2005 年データ）。

学齢期の障害児数は、196,000 名（男子 109,800 名、女子 86,200 名）、障害別では、身体障害 86,800 名、知的障害 74,500 名、視覚障害 12,600 名、聴覚障害 10,600 名、言語障害 11,500 名である（2006 年データ）。

#### ・障害児の就学

就学している子どもは、62,500 名（学齢期の障害児の 31.9%）であり、大半は通常学校へ在籍していた。

教育を受けていない子どもは、125,500 名で、学校を退学した子どもは、8,000 名であった（2006 年データ）。

また、公立学校への障害児の就学率は健常児の 2 分 1 程度である。性別では男子の方が女子より就学率が高い。障害別では身体障害のある男子の教育アクセスは増加しているが、他の障害のある男子の教育アクセスは遅れている。女子が全障害において遅れていること等の指摘があった。

このように障害児の就学率は低いが、近年同国では特別支援教育への取り組みが進められている。

②教員養成が急務であるが、障害児教育の教員養成はカブール教育大学において、

2006年に始まったばかりである。また初等教育教師の特別支援教育の知識・技術の向上への支援が急務である。

現在、基礎教育段階の教員養成を行う全国の教員養成短期大学のカリキュラムに「特別支援教育概論」を導入する動きがある。

### ③障害の原因

発達障害児に加え、紛争等の影響によるPTSDなどの情緒的な困難を持つ児童や地雷被害等による中途障害児が多く、それらの子ども達への支援ニーズがある。

また出生時または1歳までに予防可能な原因によって障害を発症する子どもが多い実態がある。そのため妊産婦への教育や支援、予防接種の全国実施、栄養補助等の保健医療領域における政府と国際協力機関による支援が実施されている。

同国の障害の主な原因は、次の通りである。

- ・紛争等による原因  
地雷、爆撃、射撃、心的外傷、爆発物
- ・周産期に発症  
妊産婦の低栄養、先天性、近親婚
- ・出生後に発症  
小児期の疾病、事故、不適切な育児、栄養不足、不衛生、病弱、予防接種の未接種

### ④障害の早期発見と早期療育

障害の発見の遅れや早期療育の不足が指摘され、その推進が必要とされる。

### ⑤障害児の教育の場

公立の特別支援学校は少なく、カブールに盲学校1校（生徒数150人）および聾学校3校があるだけである。NGO等により設立されたリハビリテーション施設や特別支援学校もあるが、その数は少ない。

また、インクルーシブ教育も遅れているが、アフガニスタン教育省の新教育計画（2007年から2011年）においても、特別支援教育の推進が記され、現在インクルーシブ教育を行うインクルーシブ学校への取り組みがはじめられており、カブールにパイロット校が16校ある（2009年度中に4校増加予定である）（MOE Afghanistan, 2009）。

### ⑥研究成果を基礎的資料と本務の関係

本務において、「特別支援教育概論」のダリ語版をカブール教育大学講師と共同研究により作成した。また、シンポジウム「日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援」においてアフガニスタンの特別支援教育分野への筑波大学による国際教育協力について報告した（平成20年3月および平成21年3月）。これらの業務の際、本研究の成果である基礎資料を参考にした。

## (2)平成21年度

まず文献による資料により得られたアフガニスタンにおける障害児教育に関する資料の分類と分析を引き続き行った。さらに、今年度および前年度までの文献調査、質的調査を踏まえて、アフガニスタンの特別支援教育分野への国際教育協力の実際について検討した。

文献研究では、前年度同様に資料を、教育政策、盲・聾学校の教育、通常学校の教育、保健医療、リハビリテーション、地雷による障害の別に整理した。

本務（筑波大学・JICA連携融合事業）のアフガニスタン教員養成短期大学への支援の一環として、同国全土にある教員養成短期大学へ導入予定である「特別支援教育概論」科目のシラバス作成支援を行い、その際に本文献研究の成果を参考にした。また本務において、平成21年6月に同国教員養成短期大学教員および関係者を日本へ招聘して2週間の本邦研修を実施した。その際、研究代表者は「日本の特別支援教育概論」、「自国と日本の特別支援教育の比較と課題」「日本の特別支援教育における授業研究」を研修参加者対象に講義し、研修参加者とアフガニスタンにおける特別支援教育のニーズや支援内容について、意見交換を行った。本研修では、特別支援学校や障害児者施設への見学を実施したが、研究代表者も見学へ同行し、見学後に参加者から日本の障害児者支援の実際への感想や、アフガニスタンの特別支援教育への適用可能性等についてインタビューを行った。

## (3)本研究の意義と今後の展望

本研究の成果は、本務であるJICA連携融合事業におけるカブール教育大学特別支援教育学部および教員養成短期大学の新科目「特別支援教育概論」導入への支援を支える資料として、本務を拡大・補完する点で意義があった。

今後の展望として、同国の特別支援教育分野の国際教育協力に関し、現地スタッフのオーナーシップの維持しながら、力量を高めるエンパワメントの視点から支援を展開するための要素について、検討することが重要となるだろう。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計3件）

①野澤純子

アフガニスタンにおける障害児の現状と国際教育協力のあり方(1). 第 63 回日本保育学会, 2010 年 5 月 22 日 松山東雲女子大学.

②野澤純子・井坂行男・中田英雄

筑波大学によるアフガニスタン教員養成短期大学支援. シンポジウム: 日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援、2009 年 3 月 3 日 東京農工大学.

③野澤純子・中田英雄

筑波大学によるアフガニスタン高等教育復興支援. シンポジウム: 日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援—開発途上国における高等教育支援の今後に向けて—、2008 年 3 月 4 日 国連大学.

[図書] (計 1 件)

①野澤純子

一藝社 世界の児童福祉, 家庭児童福祉論.  
(2010).pp.196-210. 林邦雄・谷田貝公昭編著

[その他]

ホームページ等

<http://www.criced.tsukuba.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野澤 純子 (NOZAWA JUNKO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・研究員  
研究者番号: 20451693

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし